基準日:2026年9月30日

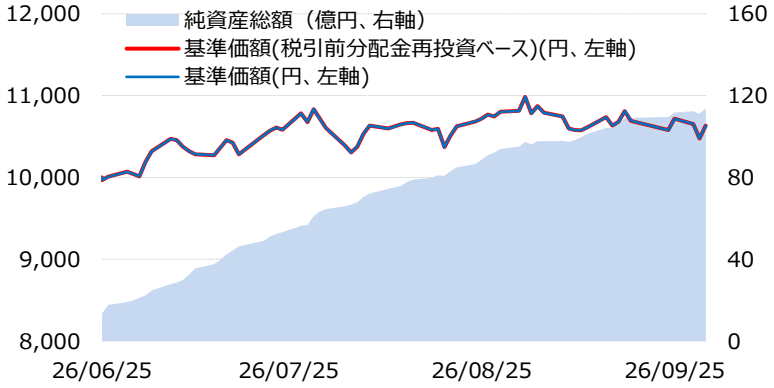
# ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド
## （資産成長型）／（年４回決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：配当好循環成／配当好循環４

NISA対象
成長投資枠

## ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド（資産成長型）

### ■基準価額および純資産総額の推移




※ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。
※ 基準価額は信託報酬控除後です。
※ 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

### ■ファンド概況

| | |
|---|---|
| 基準価額（円・1万口当たり） | 10,631 |
| 純資産総額（億円） | 114 |
| 実質株式組入比率（%） | 97.7 |
| うち株式先物（%） | 0.0 |
| 決算日 | 10/9 |
| 当初設定日 | 2026/6/25 |

※ 実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

### ■期間別騰落率・税引前（%）

| | 基準価額 |
|---|---|
| 1ヵ月前比 | ▲1.7 |
| 3ヵ月前比 | +5.9 |
| 6ヵ月前比 | － |
| 1年前比 | － |
| 3年前比 | － |
| 設定来 | +6.3 |

※ 期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

### ■収益分配金・税引前（円）

| 期（年月日） | 分配金 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| 設定来合計 | |

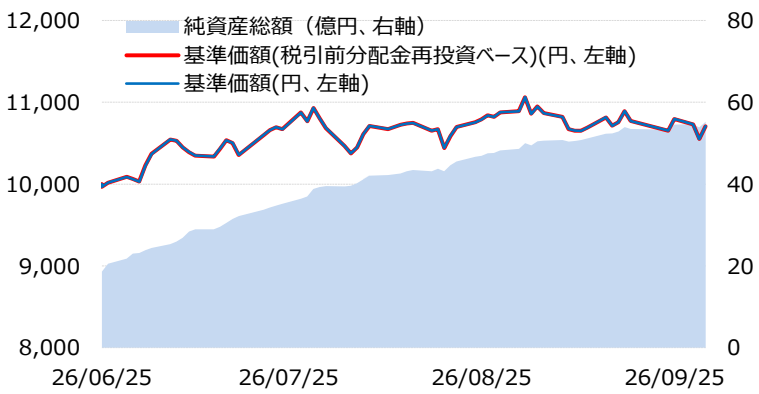
※ 分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。
※ 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド
## （資産成長型）／（年４回決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：配当好循環成／配当好循環４

## ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド（年４回決算・予想分配金提示型）

### ■基準価額および純資産総額の推移




※ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。
※ 基準価額は信託報酬控除後です。
※ 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

### ■ファンド概況

| | |
|---|---|
| 基準価額（円・1万口当たり） | 10,708 |
| 純資産総額（億円） | 55 |
| 実質株式組入比率（%） | 97.7 |
| うち株式先物（%） | 0.0 |
| 決算日 | 1/9、4/9<br>7/9、10/9 |
| 当初設定日 | 2026/6/25 |

※ 実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

### ■期間別騰落率・税引前（%）

| | 基準価額 |
|---|---|
| 1ヵ月前比 | ▲1.7 |
| 3ヵ月前比 | +6.4 |
| 6ヵ月前比 | － |
| 1年前比 | － |
| 3年前比 | － |
| 設定来 | +7.1 |

※ 期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

### ■収益分配金・税引前（円）

| 期（年月日） | 分配金 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| 設定来合計 | |

※ 分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。
※ 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド

（資産成長型）／（年４回決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：配当好循環成／配当好循環４

## マザーファンドの資産状況

### ■組入全銘柄（%）

組入銘柄数：43銘柄

| コード | 銘柄名 | 業種 | 構成比 | 配当利回り（過去12ヵ月間、実績） | 配当成長率（過去5年間、年率） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1332 | ﾆｯｽｲ | 水産・農林業 | 2.3 | 3.0 | 27.5 |
| 1605 | ＩＮＰＥＸ | 鉱業 | 2.3 | 2.9 | 33.0 |
| 1801 | 大成建設 | 建設業 | 2.3 | 3.0 | 19.0 |
| 1802 | 大林組 | 建設業 | 2.3 | 3.1 | 22.4 |
| 1812 | 鹿島建設 | 建設業 | 2.3 | 3.3 | 22.0 |
| 1963 | 日揮ホールディングス | 建設業 | 2.3 | 2.3 | 34.1 |
| 2501 | サッポロビール | 食料品 | 2.3 | 2.2 | 16.5 |
| 2768 | 双日 | 卸売業 | 2.3 | 3.0 | 27.0 |
| 3092 | ＺＯＺＯ | 小売業 | 2.3 | 3.7 | 23.3 |
| 3289 | 東急不動産ホールディングス | 不動産業 | 2.3 | 4.1 | 24.6 |
| 3861 | 王子ホールディングス | パルプ・紙 | 2.3 | 4.3 | 20.8 |
| 4519 | 中外製薬 | 医薬品 | 2.3 | 3.4 | 37.7 |
| 4568 | 第一三共 | 医薬品 | 2.3 | 3.2 | 23.6 |
| 5101 | 横浜ゴム | ゴム製品 | 2.4 | 2.4 | 15.9 |
| 5108 | ブリヂストン | ゴム製品 | 2.3 | 3.0 | 15.9 |
| 5714 | ＤＯＷＡホールディングス | 非鉄金属 | 2.3 | 4.1 | 31.1 |
| 5831 | しずおかフィナンシャルグループ | 銀行業 | 2.3 | 2.6 | 26.2 |
| 6113 | アマダ | 機械 | 2.3 | 2.5 | 15.6 |
| 6301 | 小松製作所 | 機械 | 2.3 | 2.5 | 28.1 |
| 6305 | 日立建機 | 機械 | 2.3 | 3.4 | 54.3 |
| 6473 | ジェイテクト | 機械 | 2.3 | 3.0 | 30.2 |
| 7202 | いすゞ自動車 | 輸送用機器 | 2.3 | 4.4 | 25.1 |
| 7269 | スズキ | 輸送用機器 | 2.3 | 2.5 | 15.4 |
| 7270 | ＳＵＢＡＲＵ | 輸送用機器 | 2.3 | 4.6 | 15.6 |
| 7752 | リコー | 電気機器 | 2.3 | 2.5 | 21.7 |
| 8002 | 丸紅 | 卸売業 | 2.3 | 2.4 | 26.6 |
| 8031 | 三井物産 | 卸売業 | 2.3 | 2.6 | 22.0 |
| 8058 | 三菱商事 | 卸売業 | 2.3 | 2.5 | 19.7 |
| 8252 | 丸井グループ | 小売業 | 2.3 | 4.8 | 20.8 |
| 8253 | クレディセゾン | その他金融業 | 2.3 | 2.9 | 23.6 |
| 8306 | 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.3 | 2.7 | 28.0 |
| 8309 | 三井住友トラストグループ | 銀行業 | 2.3 | 2.8 | 19.8 |
| 8354 | ふくおかフィナンシャルグループ | 銀行業 | 2.3 | 2.5 | 16.2 |
| 8591 | オリックス | その他金融業 | 2.3 | 2.8 | 14.9 |
| 8630 | ＳＯＭＰＯホールディングス | 保険業 | 2.3 | 2.6 | 21.5 |
| 8725 | ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス | 保険業 | 2.3 | 3.4 | 25.4 |
| 8750 | 第一ライフグループ | 保険業 | 2.3 | 3.5 | 28.6 |
| 8795 | Ｔ＆Ｄホールディングス | 保険業 | 2.3 | 3.1 | 23.1 |
| 8801 | 三井不動産 | 不動産業 | 2.3 | 2.5 | 19.0 |
| 8804 | 東京建物 | 不動産業 | 2.3 | 3.6 | 17.9 |
| 9001 | 東武鉄道 | 陸運業 | 2.3 | 2.7 | 28.5 |
| 9007 | 小田急電鉄 | 陸運業 | 2.3 | 3.5 | 40.6 |
| 9008 | 京王電鉄 | 陸運業 | 2.3 | 2.9 | 22.4 |

※ 構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

※ 日本経済新聞社および各企業の公表資料等を基に当社にて作成しています。

# ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド
## （資産成長型）／（年４回決算・予想分配金提示型）
追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：配当好循環成／配当好循環４

### ■参考数値（%）

| | ファンド |
|---|---|
| 配当利回り（過去12ヵ月間、実績） | 3.1 |
| 配当成長率（過去5年間、年率） | 24.3 |

※ 日本経済新聞社および各企業の公表資料等を基に当社にて作成しています。

### ■組入上位10業種（%）

| 順位 | 業種 | ウエイト |
|---|---|---|
| 1 | 卸売業 | 9.3 |
| 2 | 銀行業 | 9.3 |
| 3 | 建設業 | 9.3 |
| 4 | 機械 | 9.3 |
| 5 | 保険業 | 9.2 |
| 6 | 陸運業 | 7.0 |
| 7 | 輸送用機器 | 7.0 |
| 8 | 不動産業 | 7.0 |
| 9 | ゴム製品 | 4.7 |
| 10 | 医薬品 | 4.7 |

※ 構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

### «運用概況»

9月の国内株式市場は、上旬は、米国がイランへの空爆を実施したと公表したことを受けて原油価格が上昇し、地政学的リスクが高まったことなどから下落しました。中旬は、FRB（米連邦準備理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）で約3年ぶりに利上げを決定し、同時に公表された参加者の政策金利の見通しで年内にあと1回の利上げが示唆されたことを受けて、為替が円安に振れる中で自動車などの輸出関連銘柄に買いが集まったことから反発しました。下旬は、米大手ハイテク企業が発表したAIエージェントが好調だと伝わり、AI・半導体関連銘柄に買いが集まったことに加え、国内金利上昇を受けて銀行など金融セクターの収益改善期待が高まったことなどが好感されて続伸しました。

当ファンドは、ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環マザーファンドへの投資を通して、①配当利回りが高く、②配当成長率も高く、③配当を維持または増加（累進配当）させている、この配当の3拍子がそろった企業の株式への投資を継続しました。

なお、当月は組入銘柄の見直しと組入比率の調整を行い、伊藤忠商事などを全売却した一方、大成建設などを新規に組み入れました。

※　将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

# ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド

## （資産成長型）／（年４回決算・予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：配当好循環成／配当好循環４

## ■ファンドの目的

ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環マザーファンド（以下、マザーファンド）への投資を通して、持続的な配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ■ファンドの特色

**1** 主として、日経平均株価*採用銘柄の中から、配当利回りおよび配当成長率が高く、かつ配当を維持または増加（累進配当）させている企業の株式に投資を行います。

### 運用プロセス

**日経平均株価採用銘柄**

↓

**高配当利回り銘柄**

配当利回り（直近12カ月間の配当実績）が日経平均株価採用銘柄の中央値以上の銘柄を抽出

↓

**高配当成長銘柄**

配当成長率（直近5年間）が日経平均株価採用銘柄の中央値以上の銘柄を抽出

↓

**上記のうち、直近5年間配当を維持または増加させている（累進配当）銘柄のみを抽出し、1銘柄当たりの保有ウェイトが概ね等金額になるポートフォリオを構築**

年4回（3・6・9・12月）、組入銘柄の見直しと組入比率を調整

※ 上記の条件を満たす銘柄が30銘柄を下回る場合には、日経平均株価採用銘柄で相対的に配当利回りや当成長率の高い銘柄を組み入れる場合があります。

### ＜運用コンセプト＞

当ファンドは、配当利回りが高く、かつ、配当成長率が高い（累進配当）銘柄でポートフォリオを構築します。そのため、株価が上昇しても、その後の増配によって高い配当利回りが維持される「配当の好循環」が期待できると考えています。

＊ 日経平均株価（以下、「日経平均」という）について
日経平均は、東京証券取引所プライム市場に上場する225銘柄を選定し、その株価を使って算出する価格平均指数です。日経平均は、株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、日経は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。日経は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

**2** 原則として、株式の実質組入比率は高位を維持します。

**3** （資産成長型）と（年４回決算・予想分配金提示型）の2つのファンドからご選択いただけます。
各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 分配方針

**（資産成長型）**

年1回（10月9日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

**（年４回決算・予想分配金提示型）**

年4回（1・4・7・10月の各9日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、下記分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

| 各計算期末の前営業日の基準価額 | 分配金額（1万口当たり、税引前） |
|---|---|
| 11,000円未満 | 基準価額の水準等を勘案した分配金額 |
| 11,000円以上 12,000円未満 | 400円 |
| 12,000円以上 13,000円未満 | 600円 |
| 13,000円以上 14,000円未満 | 800円 |
| 14,000円以上 | 1,000円 |

※ 基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

**基準価額の変動要因**

| | |
|---|---|
| 株価変動リスク | 企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。 |
| 信用リスク | ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| 流動性リスク | ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。<br>これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**その他の留意点**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

**リスクの管理体制**

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。
流動性リスクの管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。

## ■手続・手数料等

**お申込みメモ**

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位<br>※ 販売会社へお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位<br>※ 販売会社へお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付けを取り消すことがあります。 |
| 信託期間 | 2026年6月25日から2056年6月21日まで（ 設定日:2026年6月25日）<br>受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。 |
| 繰上償還 | 純資産総額が10億円を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。 |
| 決算日 | ◆ （資産成長型）　毎年10月9日（休業日の場合は翌営業日）<br>◆ （年４回決算・予想分配金提示型）　毎年1・4・7・10月の各9日（休業日の場合は翌営業日）<br>※ 各ファンドの初回決算日は2026年10月9日 |
| 収益分配 | ◆ （資産成長型）<br>年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。<br>◆ （年４回決算・予想分配金提示型）<br>年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。<br>※ 分配を行わない場合もあります。<br>※ 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。 |
| スイッチング | 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。 |

## ファンドの費用・税金

＜ファンドの費用＞

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額<br>※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。 | 購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | － |
| **投資者が信託財産で間接的に負担する費用** | | |
| 運用管理費用<br>（信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に**年0.66%（税抜0.60%）**の率を乗じて得た額<br>※ （資産成長型）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、（年４回決算・予想分配金提示型）は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。<br>委託会社　年率0.25%（税抜）　委託した資金の運用の対価<br>販売会社　年率0.32%（税抜）　運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価<br>受託会社　年率0.03%（税抜）　運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 | 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 |
| その他の費用・手数料 | 以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。<br>・ファンドの監査費用（ファンドの日々の純資産総額に年0.011%（税抜0.01%）の率を乗じて得た額。ただし年44万円（税抜40万円）を上限とします。）<br>・有価証券売買時の売買委託手数料<br>・先物・オプション取引等に要する費用 | 監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用<br>売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う手数料 |

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜税金＞

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
原則として、個人投資者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金（解約）時および償還時には解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に対して課税されます。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

# ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド
## （資産成長型）／（年４回決算・予想分配金提示型）
追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：配当好循環成／配当好循環４

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の情報提供サービスを行っております。

URL：　https://www.alamco.co.jp/

### «委託会社その他の関係法人»

**委託会社**　ファンドの運用の指図等を行います。
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

**受託会社**　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
みずほ信託銀行株式会社

**販売会社**　投資信託説明書（交付目論見書）の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

●販売会社一覧

《ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド（資産成長型）》

| 販売会社名 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社ＳＢＩ証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第121号 | ○ | | | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| リテラ・クレア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第199号 | ○ | | | |
| 株式会社イオン銀行<br>（委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行<br>（委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券）<br>（委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |

# ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド
## （資産成長型）／（年４回決算・予想分配金提示型）
追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：配当好循環成／配当好循環４

《ＡＬＡＭＣＯ 日本株配当好循環ファンド（年４回決算・予想分配金提示型）》

| 販売会社名 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社ＳＢＩ証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第121号 | ○ | | | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| リテラ・クレア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第199号 | ○ | | | |
| 株式会社イオン銀行<br>（委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行<br>（委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券）<br>（委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |

## 本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得の申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

2026-10-992



ALAMCO 朝日ライフ アセットマネジメント